

事務事業評価調書

事務事業名	住居表示整備事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和32年度	改正内容	住居表示実施基準:住居番号の重複を避けるために、出入口が接していない場所の番号を使用できる。											
(2)	直近の改正	平成21年度													
(3)	根拠法令等	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示実施基準													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理している。											
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内全域の、住居表示を必要とする建物その他の工作物												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	順序よく整然とした住居表示の整備と表示板類の設置により、各建物の所在をわかりやすくして市民の社会・経済生活を円滑にする。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	各建物の所在がわかりやすくなることで、人や物の流れが速く正確になり、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。													
(7)	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各建物の建設計画の段階で、完成後に届が必要であることを案内し、届が提出されたら、当該の建物に住居番号を付番し表示板を交付する。 住居表示の効果を高めるため、各街区に街区表示板、市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理する。 住居表示実施に伴い、住所の表示が変更されたことの証明書を発行する。 													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	01	目	15	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,819	3,487	3,853	3,714	4,008							
		人件費	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						
			総額(B)	千円	25,056	24,117	24,510	23,700	24,156						
		総事業費(A+B)		28,875	27,604	28,363	27,414	28,164							
		(内訳)	特定財源(C)		6	6	6	5	6						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		(内訳)	その他		6	6	6	5	6						
			市負担(D)		28,869	27,598	28,357	27,409	28,158						
地方債			0	0	0	0	0								
その他			0	0	0	0	0								
一般財源		28,869	27,598	28,357	27,409	28,158									
財源計(C+D)		28,875	27,604	28,363	27,414	28,164									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	日本サイン(株)										
				②	(株)オダ産業										
				③											
		主な委託内容		町名街区案内板の製作、設置・撤去工事											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容	住居表示の整備と表示板類の設置			目標	住居表示の整備と表示板類の設置を順序よく整然と行う。
	②	成果内容	各建物の所在がわかりやすくなることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。			達成状況	平成28年度住居新築届・付番申出受付件数879件
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>通常の住居表示整備事務事業を継続するとともに、新たな住居表示付番の事務を進めている。さらに手作業で行っている住居表示図面の作成及び修正を近隣他市と同様にコンピュータシステム上で行うように変更し、正確性・効率性の向上を図る必要がある。</p> <p>具体的には、吹田市全域の住居表示台帳図面をデータ化し、それを編集、閲覧が可能な管理システムを新たに導入することで市民課及び出張所のパソコンで異動先の正確な住所の特定が可能となる。これにより、住所の特定が不十分な場合に、住居表示担当の図面で確認をする必要が無くなり、また、不正確な住所を届け出たため、後日、住民票の住所を変更するリスクを軽減でき、市民の利便性が確実に向上する。</p>				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住居表示整備事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00101				

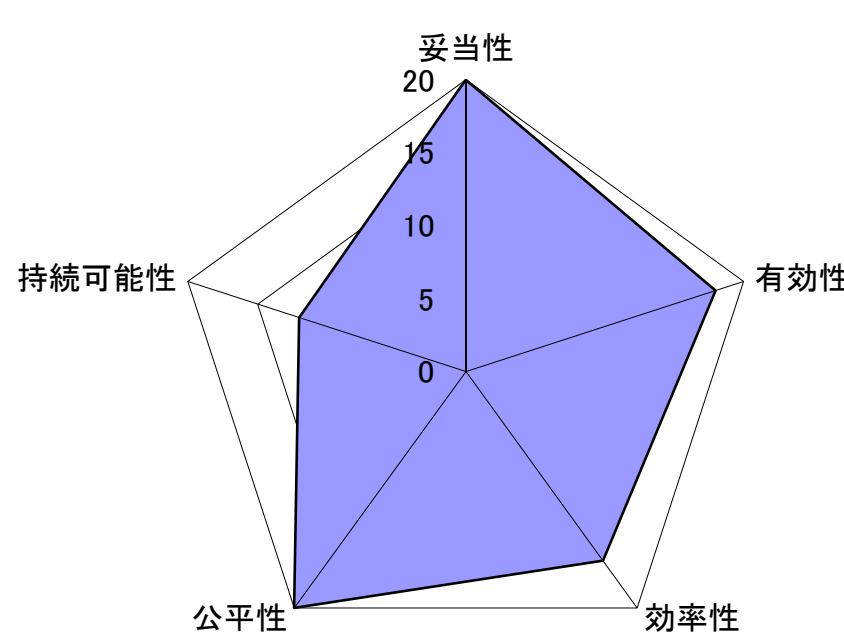
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00101
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>建物の建替え、道路の付替え、各種開発などにより日々変化する街の姿を常にフォローする必要がある。事業の実施にあたっては、事務内容の見直し、他市・他課との情報交換や協力依頼など、効率化に努めている。将来的には、台帳図面をデータ化し、台帳図面管理をシステム化(サーバ&クライアント方式)することで、業務の一層の効率化を進めることができる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	住民基本台帳事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河渕 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために		節	04	細節	00						
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内に住所を置く者												
		目標(どういう状態にしたいのか)	住民基本台帳等の記録整備及びこれらの記録による証明書発行												
	結果(どのような効果が得られるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な行政事務の基礎となる資料 ・市民の利便 													
(7)	事業概要	住民の居住関係等に関する届出の受付・記録、及び記録に基づく証明発行、関係機関への情報提供													
(8)	H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	03	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		7,760	7,196	5,582	6,519	6,058							
		人件費	職員数	人	10.50	10.50	11.50	11.50	13.00						
			総額(B)	千円	87,696	84,410	93,955	90,850	104,676						
		総事業費(A+B)		95,456	91,606	99,537	97,369	110,734							
		特定財源(C)		8,797	15,533	6,883	8,016	7,638							
		(内訳)	国		1,149	1,606	1,432	1,730	1,711						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		7,648	13,927	5,451	6,286	5,927						
		市負担(D)		86,659	76,073	92,654	89,353	103,096							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			86,659	76,073	92,654	89,353	103,096								
財源計(C+D)		95,456	91,606	99,537	97,369	110,734									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	住民の居住関係等に関する届出の受付、記録及びその証明発行		目標	届出の受付・記録とその証明発行を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。		達成状況	平成28年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 114,969件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		今後も正確、迅速な処理により、住民基本台帳の記録・整備に取り組むことにより、市民サービスの向上をはかる。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、住民票については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民基本台帳事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00102				

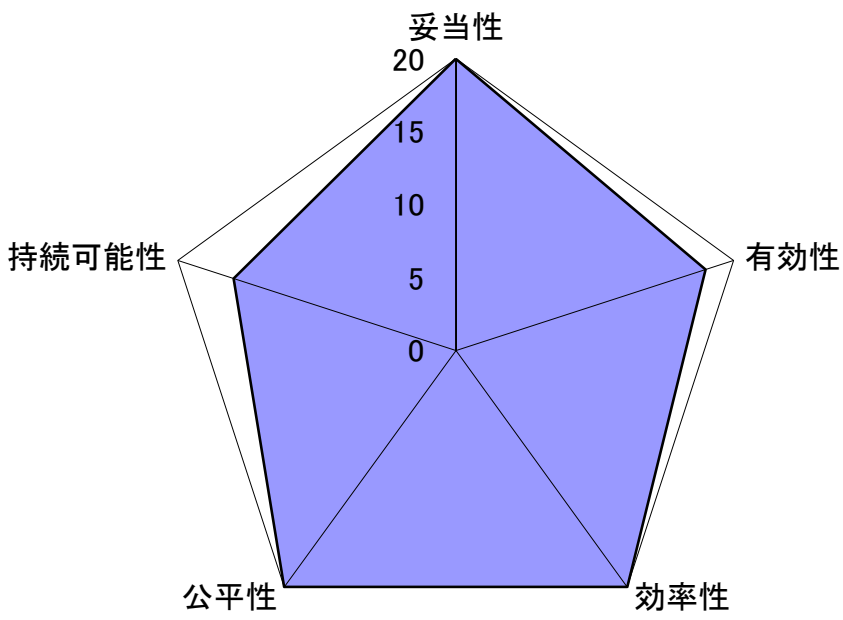
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00102
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成14年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために		節	04	細節	00						
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内に住所を置く者の住民記録情報												
		目標(どういう状態にしたいのか)	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府を含む行政事務の基礎資料 ・市民の利便 													
(7)	事業概要	市が行う各種行政の基礎である住民基本台帳を全国におけるネットワーク化により運用する。													
(8)	H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	03	中事業	01	小事業	02
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		24,000	24,397	20,871	20,788	26,913							
		人件費	職員数	人	1.50	1.50	2.50	2.50	2.50						
			総額(B)	千円	12,528	12,059	20,425	19,750	20,130						
		総事業費(A+B)		36,528	36,456	41,296	40,538	47,043							
		特定財源(C)		20,793	18,937	20,871	20,788	21,027							
		(内訳)	国	3,880	1,581	0	0	0							
			府	0	34	0	0	0							
			その他	16,913	17,322	20,871	20,788	21,027							
		市負担(D)		15,735	17,519	20,425	19,750	26,016							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	15,735		17,519	20,425	19,750	26,016									
財源計(C+D)		36,528	36,456	41,296	40,538	47,043									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)富士通マーケティング関西営業本部										
				②											
				③											
		主な委託内容		住民基本台帳ネットワークシステム運用業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	本市における住民異動情報についての、全国住民基本台帳ネットワークシステムによる運用		目標	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。	
	②	成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。		達成状況	平成28年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 114,969件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成25年5月24日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)が制定された。同法に基づき、全国住民基本台帳ネットワークシステムの仕組みを活用して、社会保障・税・災害対策の各分野へマイナンバー制度を導入している。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	事業区分	その他
事務事業番号	00103				

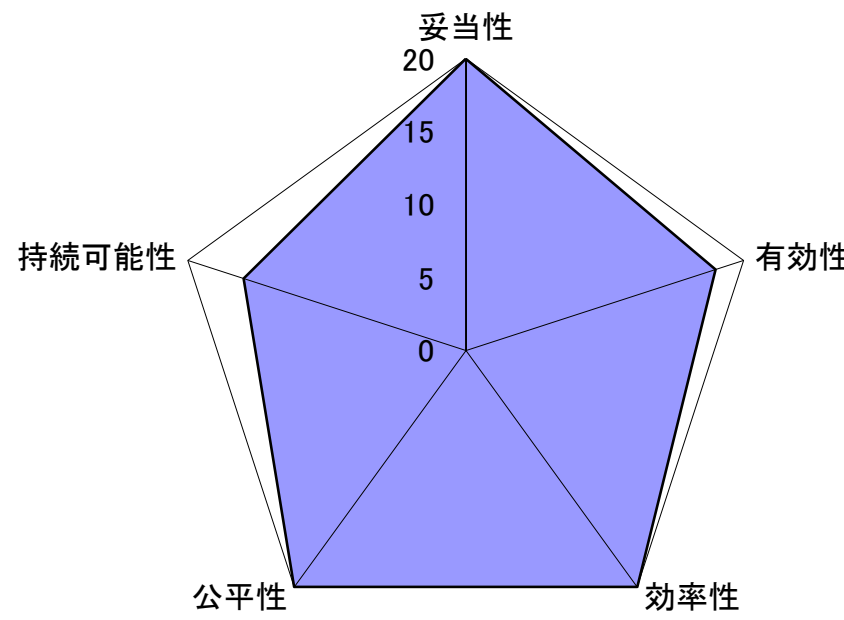
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00103
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	印鑑登録事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正内容	印鑑条例:マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで印鑑証明書交付が受けられる。											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	印鑑条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	印鑑登録を必要とする吹田市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の請求に応じて発行												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の利便(本人が行う諸手続きが円滑に行われる。)												
(7)	事業概要	申請により予め個人の印鑑を登録しておき、登録に基づき請求の都度、印鑑登録証明書を発行する。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	04	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		573	406	1,310	871	524							
		人件費	職員数	人	2.50	3.50	2.50	2.50	2.50						
			総額(B)	千円	20,880	28,137	20,425	19,750	20,130						
		総事業費(A+B)		21,453	28,543	21,735	20,621	20,654							
		特定財源(C)		573	26,618	1,310	12,071	524							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		573	26,618	1,310	12,071	524						
		市負担(D)		20,880	1,925	20,425	8,550	20,130							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			20,880	1,925	20,425	8,550	20,130								
財源計(C+D)		21,453	28,543	21,735	20,621	20,654									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容	印鑑登録及びその証明書の発行			目標	印鑑登録及びその証明書の発行を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	市民が行う諸手続きが円滑に行われる。			達成状況	平成28年度印鑑登録及び証明書発行件数 74,874件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		今後も正確、適正な印鑑登録、証明発行により市民サービスの提供を行う。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、印鑑登録証明書については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	印鑑登録事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00104				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00104
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>旧自治省が昭和49年に示した「印鑑登録証明事務処理要領」に沿って、全国の自治体を実施している事務である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	戸籍事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	戸籍法:戸籍届出、証明書交付申請時の本人確認の実施等											
(2) 直近の改正	平成20年度													
(3) 根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・相続税法・人口動態調査令等													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市内に本籍を置く者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	身分関係の記録・公証 本人が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。												
(7) 事業概要	<p>戸籍事務:戸籍の届出等に基づき、戸籍受付帳・戸籍を調製する。 戸籍附票事務:戸籍及び住民異動の届出等に基づき、戸籍附票を調製する。 人口動態調査事務:出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し、地域保健の基礎資料とする。 民刑事務:裁判所、検察庁から送付された犯罪歴等の事項を名簿に調製する。 その他:税務署への相続税法関係通知、戸籍届出の本人確認通知</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	05	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		31,358	30,000	46,983	45,775	30,814							
	人件費	職員数	人	11.00	10.00	11.00	11.00	11.00						
		総額(B)	千円	91,872	80,390	89,870	86,900	88,572						
	総事業費(A+B)		123,230	110,390	136,853	132,675	119,386							
	特定財源(C)		14,742	21,786	11,261	20,987	15,743							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	277	344	284	327	363							
		その他	14,465	21,442	10,977	20,660	15,380							
	市負担(D)		108,488	88,604	125,592	111,688	103,643							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		108,488	88,604	125,592	111,688	103,643								
財源計(C+D)		123,230	110,390	136,853	132,675	119,386								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)日立製作所 関西支社										
			②											
			③											
	主な委託内容		戸籍等情報システムソフトウェア保守業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	戸籍及び住民異動の届出等に基づいた戸籍等の調製		目標	届出等に基づいた戸籍等の調製を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	市民が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。		達成状況	平成28年度戸籍届出処理件数 15,944件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上を掲げている。今後も、市民ニーズを調査・検討し、利便性向上の方策について検討が必要である。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	戸籍事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00105				

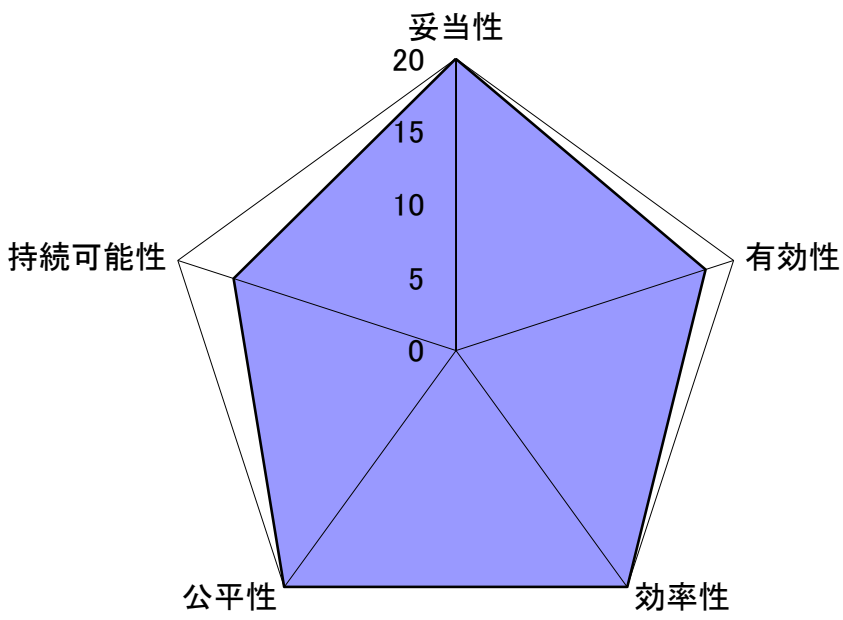
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00105
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市民サービスコーナー事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	市民サービスコーナー規則:健康医療部保健センターによる妊娠出産包括支援事業の開始により、母子健康手帳交付業務が保健センターに集約され、市民サービスコーナー規則の取扱事務から削除することに伴う改正。														
(2) 直近の改正	平成28年度																
(3) 根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例、市民サービスコーナー規則																
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)														
	一部にチェックした場合はその説明		サービスコーナーの設置や統廃合については、市の裁量である。														
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00										
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
		範囲等	吹田市内に住所を置く者														
	目標 (どういう状態にしたいのか)	身近な場所における証明発行サービスへの対応															
	結果 (どのような効果が得られるのか)	当該地域における市民の利便性向上															
(7) 事業概要	住民票・除住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書等の交付及び交付に係る手数料の収納、母子健康手帳の交付(平成28年9月末終了)																
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大	事業	06	中	事業	01	小	事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)										
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)										
	事業費(A)		64,637	60,020	60,274	50,754	58,014										
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50										
		総額(B)	千円	4,176	4,020	4,085	3,950										
	総事業費(A+B)		68,813	64,040	64,359	54,704	62,040										
	特定財源(C)		8,232	13,312	9,961	15,564	8,003										
	(内訳)	国		0	0	0	0										
		府		0	0	0	0										
		その他		8,232	13,312	9,961	15,564	8,003									
	市負担(D)		60,581	50,728	54,398	39,140	54,037										
	(内訳)	地方債		0	0	0	0										
		その他		0	0	0	0										
		一般財源		60,581	50,728	54,398	39,140	54,037									
財源計(C+D)		68,813	64,040	64,359	54,704	62,040											
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①														
			②														
			③														
	主な委託内容																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①														
②																	
③																	
<input type="checkbox"/> その他	内容																

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
		達成度(%)				0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	住民票及び印鑑登録証明書等の発行		目標	住民票及び印鑑登録証明書等の発行を適正かつ迅速に行う。		
	②	成果内容	身近な場所における証明発行サービスに対応することにより、当該地域における市民の利便性向上を図る。		達成状況	平成28年度各種証明書発行件数 56,292件		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		市民サービスコーナーは、本庁及び出張所を補完するため、市内5か所に設置しているが、長期的に利用件数が減少し、かつ施設ごとの利用件数に大きな差がある。また、本庁及び出張所から離れた地域における証明書発行等については、新たな事業として、平成28年1月から利便性の高いコンビニエンスストアでの証明書交付サービスを実施している。これらのことを踏まえ、各市民サービスコーナーの今後のあり方を見直すことを目的とし、平成30年度に開所日を縮小するなどを内容とした「市民サービスコーナー見直し計画(案)」を作成した。平成29年12月から平成30年1月初めにかけて同計画案のパブリックコメントを行ない、計画の策定及び実施に向け見直しを進めている。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	市民サービスコーナー事業	事業区分	その他
事務事業番号	00106				

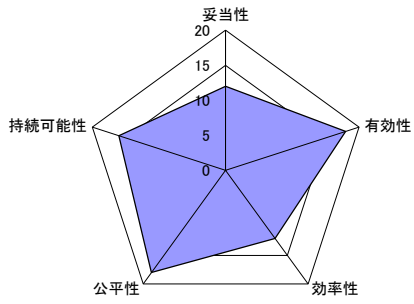
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民課	事務事業番号	00106
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民サービスコーナーは、本庁及び各出張所から離れた地域での利便性向上を目的として設置してきたが、平成28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスを開始したことを踏まえ、廃止を視野に事業の見直しを行う。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	郵送請求分証明書交付事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市に住民登録、本籍地がある者等												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	ニーズ(遠方、在宅での証明類入手)に対応し適正かつ迅速に発行する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ニーズ(遠方、在宅での証明類入手)の充足													
(7)	事業概要	郵送による各種証明の交付(住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等)													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	07	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,839	3,793	3,869	3,783	4,029							
		人件費	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						
			総額(B)	千円	25,056	24,117	24,510	23,700	24,156						
		総事業費(A+B)		28,895	27,910	28,379	27,483	28,185							
		特定財源(C)		3,839	3,793	3,869	3,783	4,029							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	3,839	3,793	3,869	3,783	4,029							
		市負担(D)		25,056	24,117	24,510	23,700	24,156							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	25,056		24,117	24,510	23,700	24,156									
財源計(C+D)		28,895	27,910	28,379	27,483	28,185									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	郵送による各種証明(住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等)の交付		目標	郵送による各種証明の交付を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	遠方、在宅での証明類入手といったニーズに対応し、迅速かつ的確に発行する。		達成状況	平成28年度各種証明発行件数 59,393件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上を掲げている。また、開庁時間内に来庁することが困難な方々には郵送により各種証明を交付しているところであるが、さらに利便性向上の具体策として、コンビニエンスストアにおける住民票・印鑑証明書の交付につき、戸籍証明書の交付を開始したところである。迅速かつ的確に証明書を交付するために、事業の継続が必要と考えられる。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	郵送請求分証明書交付事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00107				

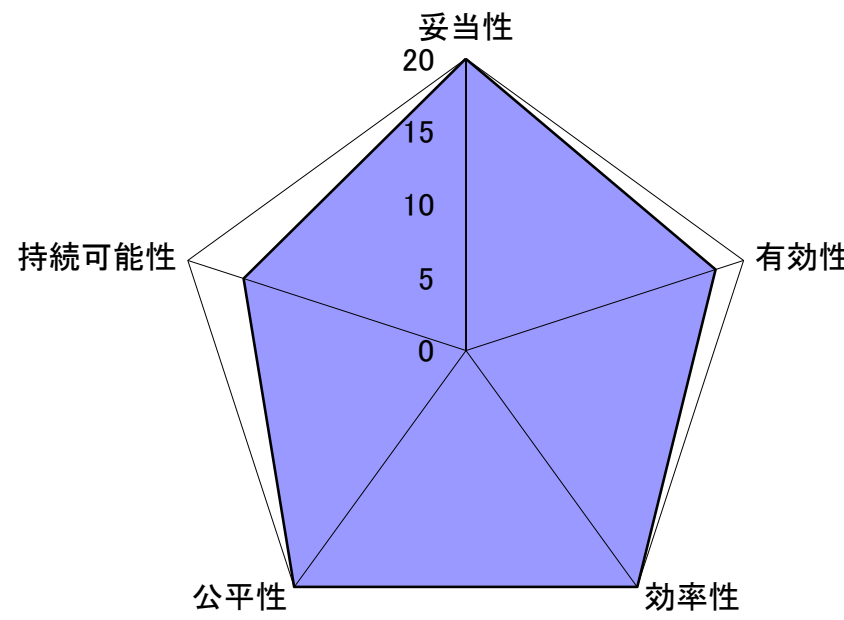
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00107
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 郵送による証明書交付は、遠隔地に居住する方々が、吹田市本籍の戸籍謄本や、過去の吹田市居住履歴を証明する住民票を必要とする場合などにおいて利用されている。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	住民記録システム事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	基幹系システムのうち、住民記録(住民基本台帳、印鑑証明)システム												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	基幹系システムを根本的に見直し、マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付など新たな制度やサービスに、柔軟に対応できるシステムを構築し運用する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付などに対応することにより、市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を図る。													
(7)	事業概要	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、これまで大型汎用機を利用していた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用している。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	08	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		114,874	112,624	51,519	50,454	61,183							
		人件費	職員数	人	2.50	2.50	1.00	1.00	1.00						
			総額(B)	千円	20,880	20,098	8,170	7,900	8,052						
		総事業費(A+B)		135,754	132,722	59,689	58,354	69,235							
		特定財源(C)		5,520	11,118	0	5,519	17,707							
		(内訳)	国		5,520	11,118	0	5,519	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	17,707						
		市負担(D)		130,234	121,604	59,689	52,835	51,528							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			130,234	121,604	59,689	52,835	51,528								
財源計(C+D)		135,754	132,722	59,689	58,354	69,235									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	富士通(株)関西支社										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容				住民記録システム改修及び運用保守業務ほか							
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	吹田市基幹システム再構築方針に基づく、住民記録システムの調達並びに構築及び稼働後の運用保守に関する関係各所管及び事業者との協議・連携・調整。			目標	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働及びその後の運用保守業務が円滑に遂行できるように作業を進める。	
	②	成果内容	平成28年度は、スケジュールに沿って稼働し、マイナンバー制度の情報提供ネットワークの準備作業を行った。			達成状況	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働後も順調に運用中であり概ね計画通りに進んでいる。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		住民記録システム事業では、平成25年度に吹田市基幹システム再構築方針に基づき同システムを調達した後、平成26年3月から構築作業を開始し、平成27年6月に第1次稼働、同年10月に第2次稼働し、運用を開始した。以降マイナンバー制度への対応など法改正等に伴う改修も含め、当該システムを運用管理していく事業として継続する予定である。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民記録システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	00108				

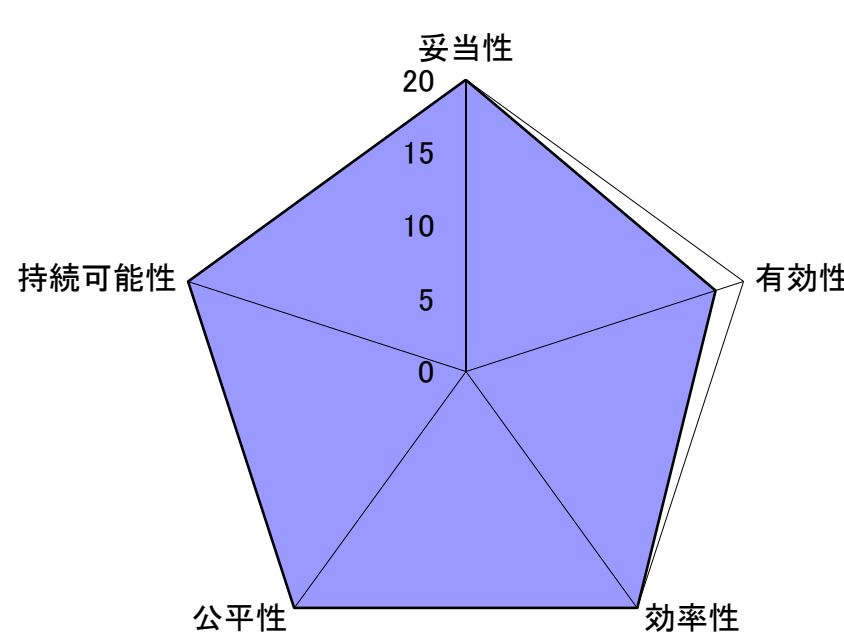
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00108
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住民記録システムについては、平成26年3月から構築作業を開始し、要件定義、設計、製造を経て、テスト工程を進めた。その後、平成27年6月に新システムを稼働し、同年10月にはマイナンバー制度への初期対応を済ませ、平成28年2月にはコンビニエンスストアにおける証明書交付を開始した。構築作業のスケジュールは関係部署により構成する会議(PJMO)で管理し、概ね予定どおりの進捗状況であった。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成25年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例、戸籍法													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	住民票:吹田市内に住所を置く者、印鑑証明:印鑑登録している市民 戸籍:吹田市に本籍を置く者												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスを実施												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	市民サービスの向上、本庁・出張所窓口の混雑緩和												
(7) 事業概要	コンビニエンスストアのマルチコピー機を利用し、個人番号カードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付する。													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大事業	09	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		3,810	2,342	12,862	6,367	8,781							
	人件費	職員数	人	1.00	1.00	1.50	1.50	0.32						
		総額(B)	千円	8,352	8,039	12,255	11,850	2,577						
	総事業費(A+B)		12,162	10,381	25,117	18,217	11,358							
	特定財源(C)		1,759	50	12,403	1,604	6,751							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	1,759	50	12,403	1,604	6,751							
	市負担(D)		10,403	10,331	12,714	16,613	4,607							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		10,403	10,331	12,714	16,613	4,607								
財源計(C+D)		12,162	10,381	25,117	18,217	11,358								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	地方公共団体情報システム機構										
			②											
			③											
	主な委託内容		コンビニエンスストアにおける証明書交付											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)		
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	コンビニ交付のため必要なマイナンバーカードの交付			目標	マイナンバーカードの交付目標 平成28年度 72,000枚 平成29年度 48,000枚		
	②	成果内容	コンビニ交付の利用率(コンビニでの印鑑証明の年間交付枚数÷印鑑証明の年間交付枚数)平成29年度の目標値を10%に設定			達成状況	マイナンバーカードの交付実績 平成27年度 9,233枚 平成28年度 29,911枚		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明		<p>コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスにより、市民の方々にとっては身近な場所で便利な時間帯にサービスの提供を受けることが可能となり、行政にとっては証明書発行コストの削減や窓口混雑緩和が期待できるため、マイナンバーカードの普及を図り、その利用を促進することが望ましい。</p> <p>また、本市では、平成28年1月に住民票・印鑑証明を対象としてサービスを開始し、平成29年2月に戸籍証明書についても新たにサービスを開始した。なお、本事業については、国の特別交付税対象となり平成28年度は、21,518,000円が一般財源の歳入となっている。</p>						

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01399				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	01399
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市では、平成25年に基幹系システム再構築方針を策定し、住民記録システム等について、マイナンバー制度の導入にあわせ、オープン系のパッケージシステムを導入することとなった。標準機能としてコンビニエンスストアにおける証明書交付に対応したパッケージシステムを導入することにより、平成28年1月に住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を開始した。さらに平成29年2月に戸籍証明書の交付を開始し、利便性が一層向上した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	個人番号カード交付等事務事業				
担当部署	市民部	室課名	市民課	室課長名	河淵 隆啓

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容																		
(2) 直近の改正																				
(3) 根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために																	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他																	
	目標 (どうい状態にしたいのか)	範囲等	吹田市内に住所を置く者																	
	結果 (どのような効果を得られるのか)	マイナンバー制度に係る事務手続きが円滑に行われることにより、市民に幅広く受け入れられ、マイナンバーを利用した様々なサービスを提供することができる。																		
	事業概要																			
(7) 事業概要	マイナンバー制度の導入に伴い、市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行う。																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	大	事	業	10	中	事	業	01	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		241,714	180,283	254,168	209,806	162,733													
	人件費	職員数	1.50	2.50	3.50	3.50	4.68													
		総額(B)	12,528	20,098	28,595	27,650	37,684													
	総事業費(A+B)		254,242	200,381	282,763	237,456	200,417													
	特定財源(C)		124,269	107,832	35,383	89,184	42,658													
	(内訳)	国	124,251	107,746	33,158	88,824	42,477													
		府	0	0	0	0	0													
		その他	18	86	2,225	360	181													
	市負担(D)		129,973	92,549	247,380	148,272	157,759													
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0													
		その他	0	0	0	0	0													
		一般財源	129,973	92,549	247,380	148,272	157,759													
財源計(C+D)		254,242	200,381	282,763	237,456	200,417														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	キャリアリンク株式会社																
			②																	
			③																	
	主な委託内容		マイナンバーカードの交付等関連事務																	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①																		
		②																		
		③																		
<input type="checkbox"/> その他	内容																			

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
			達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
				実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
①	活動内容	マイナンバーカードの交付枚数			目標	マイナンバーカードの交付目標 平成28年度 72,000枚 平成29年度 48,000枚		
	②	成果内容	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用率(コンビニでの印鑑証明の年間交付枚数÷印鑑証明の年間交付枚数)平成29年度の目標値を10%設定			達成状況	マイナンバーカードの交付実績 平成27年度 9,233枚 平成28年度 29,911枚	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		通知カード及びマイナンバーカードの作成等については、全市区町村が地方公共団体情報システム機構に委任しているが、交付については、法定の業務として市区町村が対応しなければならないことから、継続して実施する必要がある。今後も、マイナンバーカードの普及率向上に努めていく。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	個人番号カード交付等事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	01525				

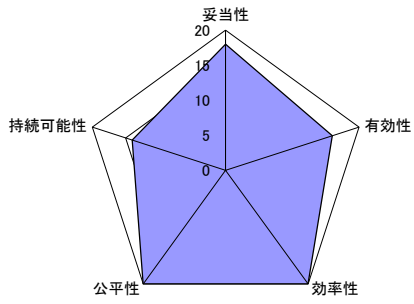
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	01525
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。本市では、コールセンターや相談窓口、申請受付等について、アウトソーシングを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、円滑な業務遂行に努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)